

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市市民活動助成事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	01	市民活動の活性化				
事業の目的	市民が自主的に活動する公益性の高い活動に対し財政的支援することで、協働の基礎となる市民活動の活発化が図られる。						
事業の概要	市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動に対し、助成金を交付する。〔公募→審査会、書面審査〕						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	829		1,429		2,555	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	成果があがった事業の数/助成事業の数×100	%	100	100	100	100
	成果	助成事業の数	件	4	9	10	12
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	現行の制度を維持しつつ、プロポーザル方式の審査会を経ずに書面審査のみで手軽に制度を利用することが可能となるよう交付要綱等を改正したことに伴い申請件数は復調傾向。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	ボランティアポイント制度事業			事業開始年度	平成29年度		
担当課	総合政策部 総合政策課		担当者	高橋 岳陽			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	01	市民活動の活性化				
事業の目的	公益的なボランティア活動を行う市民等の奨励及び支援を図り、まちづくりの担い手として市民活動への参加を促進する。						
事業の概要	ボランティア活動を行う市民等にポイントを付与し、既定ポイント数に達した場合に物品等に還元することで活動の励みをもたらし、また、活動を開始する契機となるよう促す。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	32		100		129	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	登録ボランティア数	人	275	340	370	400
	成果	付与機関数	団体	30	33	40	45
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	付与機関、登録ボランティアともに、市民活動支援センターの運営に伴い、引き続き増加傾向であることに加え、コロナ禍による団体活動の停滞からの復調傾向も顕著。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市民活動センター事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	01	市民活動の活性化				
事業の目的	市民による社会貢献活動を支援することにより、協働のまちづくりを推進し、活力ある地域社会の実現に寄与するため市民活動支援センターを設置、運営する。						
事業の概要	市民活動の拠点（会議室、コピー機、メールボックス等）、コーディネーターによる相談業務、市民活動支援センター主催講座の実施等						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	5,847	9,842	11,624			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	センター利用人数	人	1,993	5,368	5,500	5,800
	成果	センター登録団体数	団体	41	59	65	70
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルスの影響により、氏家公民館利用団体の受け皿としての利用が多かったことが大きな要因として考えられるが、今後も、利用者数や登録団体数を増加させる手法をコーディネーターや運営委員会とともに検討する必要がある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域婦人会育成補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	渡邊典子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	01	市民活動の活性化				
事業の目的	明るく住みよいまちづくりに寄与するために活動するさくら市地域婦人会に対し財政的に支援を行う。						
事業の概要	女性の学習活動の推進、まちづくり協力活動に対し補助金による支援を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	106	106	106			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	活動日数	日	28	41	41	45
	成果	会員数	人	41	41	41	45
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	感染症の拡大により活動に制約が課される状況であったが、感染予防対策を行う等して可能な限りの活動を実施した。補助金を交付することで、同団体の育成及び社会教育の振興が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域コミュニティ活性化事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	薄井 淳			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	区長同士の情報交換が数多くなされる 自治会活動（行政区活動）が活発になる						
事業の概要	・区長会総会、研修会を開催・県自治会連合会の会議等への参加・各行政区における活動に対する助言等を随時・行政区の事務費及び掲示板の修繕等に対し補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,465	2,484	2,640			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	さくら市区長会の実施事業数	回	13	22	24	24
	成果	活動が行われている行政区の割合 （年度末に調査）	%	100	100	100	100
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	自治会活動については、継続的に活動実施。ただし、自治会長（行政区長）の成り手不足などの問題も顕著化しているので各自治会（行政区）の情報交換により自治会活動を活発にする必要性あり。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市区長会事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	薄井 淳			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	さくら市区長会の活動が活発になる。						
事業の概要	自治会の集合体であるさくら市区長会の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る さくら市行政区事務費等補助金交付要綱に基づきさくら市区長会に運営費補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		1,140		411	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	実施事業数	回	13	22	24	24
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市区長会に補助金交付することにより、市内各行政区間及び県内他自治体の自治会連合組織との情報交換が盛んとなり、ひいては、各自治会（行政区）活動が活発になる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	長嶋正浩			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	地域の人々が自治公民館を活動拠点として、地域愛をテーマとした自主的・主体的な学習活動を行う自治公民館が増える。						
事業の概要	自治公民館に、郷土史や自然保護、家庭教育等の指導者を派遣することで、地域の学校としての自治公民館活動を定着させる。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		55	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	社会貢献のための地域活動を行うグループ数	団体	0	0	2	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染症の影響により実施ができなかった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館運営補助事業			事業開始年度	平成22年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	長嶋正浩			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	自治公民館活動を衰退させないように地域を支援することで、自治会の活性化を促す。						
事業の概要	地域コミュニティの活性化をめざして、自治公民館組織に対して補助金を交付し、各自治公民館活動の援助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,669	1,669	1,708			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	市内で活動している自治公民館組織の割合	%	100	100	100	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	各自治公民館長の理解のもと60自治公民館に運営補助金を交付することができた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館連絡協議会補助事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	長嶋正浩			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	自治公民館活動を活発化し、地域の活性化を図る。						
事業の概要	自治公民館活動の活性化を支援するために、協議会に対し活動費を支援する。 モデル公民館事業と館長合同研修に支出。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	146		146		146	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	協議会の会員数	人	60	60	60	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	協議会の会員数が自治公民館数と同数のため達成できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自治公民館建設補助事業			事業開始年度	平成21年度		
担当課	教育委員会 生涯学習課		担当者	長嶋正浩			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	地域コミュニティの拠点を整備することによって、地域の活性化を図る。						
事業の概要	自治公民館の新築・修繕に際し、補助金を交付する。（経費の30%。千円未満切捨て。） 新築：上限500万円。修繕：上限100万円。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	512		1,375		1,499	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	補助金を交付した公民館数	館	2	6	4	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	修繕を予定していた5館及び緊急修繕を要した1館に補助金を交付できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域おこし協力隊事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	岩崎 向志		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	人口減少や高齢化が進行するなかで、地域社会貢献に意欲のある都市住民を採用し、地域協力活動に従事してもらい、地域力の維持・強化を推進する。						
事業の概要	効果的な募集告知活動を積極的に行い、優秀な人材を採用する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		462		11,893	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	地域おこし協力隊員数	名	1	1	2	3
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	採用予定2名で募集を行い3名から応募があったが、採用辞退や試験不合格により1名の採用となった。（R5.9着任予定）					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域運営組織支援モデル事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	総合政策部 総合政策課		担当者	高橋 岳陽			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	地域の課題解決できる地域コミュニティの形成を図るため「地域運営組織」が立ち上がることを財政的に支援することを目的とする。						
事業の概要	市内における人口減少が著しい地区について【通学区域（熟田小、喜連川小、鷲宿小、河戸小、金鹿小、穂積小）】を対象とする補助制度である。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	150		150		200	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	助成事業の数	件	1	1	2	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	小さな拠点のモデルとして活動していた団体による組織化が達成したことに伴い、活動事業への支援が可能となったが、今後、新たな拠点設置に向けた地域への働きかけが課題。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	敬老会事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 高齢課		担当者	安達 恭子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	02	地域コミュニティ活動の活性化				
事業の目的	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者に敬意を表することにより、生きがい・励みを持ってもらう。						
事業の概要	長寿を祝う行事を各行政区単位で行った場合に奨励金を交付する。75歳以上の方に市から記念品を贈呈する。100歳の方・最高齢者等について市長が表敬訪問を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	12,409		13,023		14,655	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	敬老会記念品贈呈者数	人	6,009	6,311		
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	長年社会の発展に尽くされた高齢者の方々に対し、長寿を祝う行事等を実施した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市有バス運行事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 財政課		担当者	野崎 祐希			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市職員、議会議員、市関係団体の事業及び研修等の交通手段を確保し利便性を図るため、市が所有する2台のバスを活用する。						
事業の概要	使用所管課の申請に基づき、財政課にて許可を行いバスの貸出を実施 事業対象バス2台の修繕等の維持管理を実施						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	803		744		2,961	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	成果	バス2台の貸し出し回数	回	37	8(実績)/30(計)	30	-
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナの影響により、一般貸し出しを中止したため目標値には及ばなかった。 一方で、庁内利用は継続し8回貸し出しを実施し、国体開催時は選手や来客者の送迎バスとして活用し事業の円滑な開催に寄与した。 ●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市民協働推進チーム事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	01	市民ネットワークあふれるまちづくりの推進				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	多様化する行政課題に対応するためには、行政のみならず市民や企業等と協働で取り組む必要があることから、職員の協働意識を高める機会を創出するとともにスキルも習得する。						
事業の概要	入庁10年以下の職員を対象に公募し、2年任期中で事業を展開する。内容は協働に関する勉強会、ファシリテーション研修、市民や企業との協働の事業提案・実施等。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	43		68		76	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	チームミーティング開催数	回	11回/12回	10回/11回	10回	10回
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、一部活動の変更や制限を余儀なくされたが、概ね予定どおり事業を実施し、一定の活動成果を得られた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	